

地域を活用した環境教育－兵庫県下の小学校を対象として

藤本 真里

兵庫県立人と自然の博物館 環境計画研究部

Environmental Education at Primary Schools in Hyogo Prefecture in Relation to the Local Community

Mari FUJIMOTO

*Division of Environmental Design, Museum of Nature and Human Activities, Hyogo,
Yayoi-ga-oka 6, Sanda, 669-13 Japan*

Abstract

This is a report on a study of environmental education at primary schools in Hyogo prefecture utilizing the resources of, and industrial activities in, the local community. Such education will be a great help in advancing the local community. This report discusses the results of studies, using questionnaires, on initiatives in environmental education, as well as on the opinions of teachers on this type of education. Environmental education should take up the natural resources of the local community as subjects. In this education, children's abilities to think and work independently should be developed. Appropriate initiatives introduced by teachers have resulted in excellent programs in this education. And it is very important for this education to refer to industrial activities in the local community and to direct children to participate in the activities of various local, public organizations.

Key words: environmental education, local community, primary school

はじめに

平成4年度から、小学校1・2年生に生活科が導入され、本格的な環境教育がはじまりつつある。文部省は「環境教育指導資料」において、「小学校における環境教育のねらい」の柱として、「活動や体験を重視すること」「身近な問題を重視すること」他をあげており、その中で、「児童が身近な環境に意欲的に関わり、問題を見だし、考え判断し、よりよい環境づくりや環境の保全に配慮した望ましい行動がとれる態度を育てることをめざす必要がある」としている(文部省, 1992)。教育のねらいのひとつの方向として、身近な環境を重視しようとしていることが読み取れる。

一方、身近な環境である地域の側をみてみると、「地域づくり」として、まずは、地域の実態を自らの五感で感じとり、それらを住民同士で話し

合ったり、地図などで表現することが地域への愛着を深め、「地域づくり」につながる有効な手段であるとする、実践を元にしたいくつかの研究が行われている。街歩きなどの都市体験(吉川・中村, 1989)、地域住民による地図づくり(中村, 1989)、自分達の住むまちや環境を題材にした絵本の創作(倉原・延藤, 1990)などがある。これらは、身近な環境に関わる活動であり、環境教育的な試みといえる。地域を教材とした環境教育の実践活動には、「地域づくり」につながるものとしての期待もかかるのである。

そこで、本報告は、兵庫県下の小学校現場では環境教育を通して、地域とどのように関わり、認識しているのかを整理し、今後の地域を活用した環境教育のあり方について考察する。

研究方法

本報告では、兵庫県下の小学校における環境教育の現状を把握するため、県下の公立・私立の全小学校850校に対し、郵送配布・郵送回収のアンケート調査を行い、385校から有効回答を得、回収率は45.3%であった。調査の実施時期は、平成5年3月である。

調査項目は、①環境教育への取り組み方、②環境教育の校外学習、③環境教育の実践事例、④環境教育について感じていること（自由意見）である。

学校教育における これまでの環境教育の取り組み

日本における環境教育は、公害教育に端を発している。具体的には、昭和42年の小・中学校学習指導要領一部改正時に、社会科で、公害に関する学習を取り上げていることが始まりといえる。

その後、1972年の国際連合人間環境会議（ストックホルム会議/スウェーデン）、1975年の国際環境教育会議（ベネグラーダ/ユーゴスラビア）、1982年のナイロビ宣言、1987年の環境と開発に関する世界委員会など、環境教育に対する関心が国際的に高まる中で、わが国でも徐々に、公害問題という狭い視点ではなく、人間と環境の関係を根本的に捉え直そうと、広い観点に立った環境教育の考えが生まれてきた。

こうした流れを受けて指導要領の改正毎に環境教育的な内容が盛り込まれるようになったが、特に平成元年の新学習指導要領では、あらゆる教科において、環境教育的な内容が重視されるようになり、小学校では従来あった1、2学年の社会科・理科の2つの教科を廃止し、新しく「生活科」という教科を設置している。実施は平成4年度からである。

このように、環境教育の取り組みは、はじまったばかりであり、まずは、学校現場での現状や課題を把握することが必要である。本報告は、特に地域学習に注目し、その取り組み状況を把握しようとするものである。

結果

地域学習を重視する学校の取り組み状況

現状での組織的な対応をたずねたところ、回答のあった385校の内、25.2%の97校が、何らかの組織において環境教育に取り組んでいるとしている。さらに、この97校に重点をおいている環境教育の領域をたずねたところ（選択肢方式、複数回答）、図1に示すように、「飼育・栽培（76.8%）」「自然とのふれあい（54.7%）」「身近な環境問題（51.6%）」に次いで、4位に「地域学習（44.2%）」があがっている。以下は「自然愛・動植物愛護」「環境整備実践」「自然についての学習」「人と自然とのかかわり」「自然保護」「地球環境問題学習」「環境保全」「住まい・住まい方」の順になっている。

この「地域学習」を重点領域としてあげている学校について、いくつかの結果を、全体と比較してみた。環境教育の視点で行われている授業の有無をたずねたところ、授業がある学校は、全体で約6割であるのに対し、「地域学習」を重点領域にしている学校では約9割と約3割多く、環境教育に対する積極的な取り組み状況が伺える（図2）。また、地域を把握する上で有効な方法といえる環境マップ、環境調査に対する取り組み状況をもてみる。校区内の施設や資源を調査した環境マップを作成しているという割合（図3参照）、

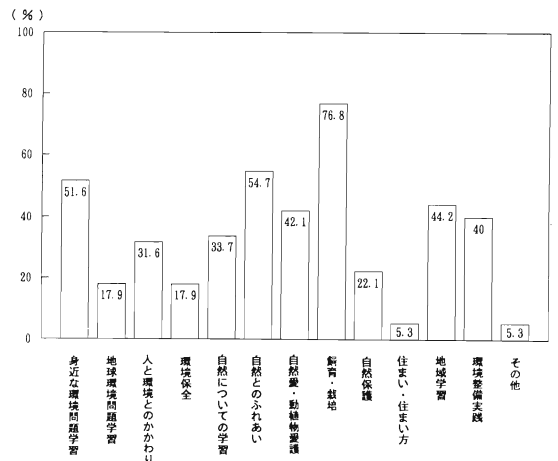


図1. 環境教育の重点領域。

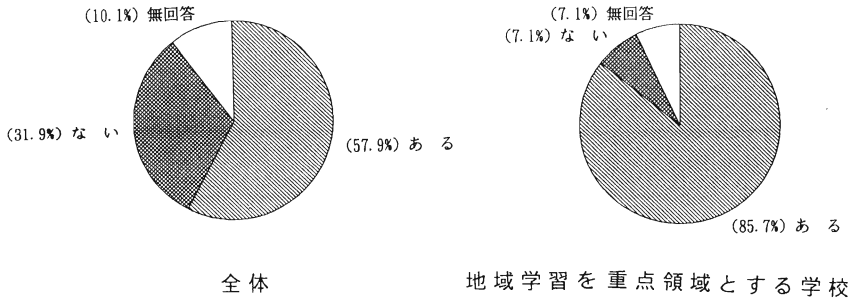


図2. 環境教育の視点で行われている授業の有無.

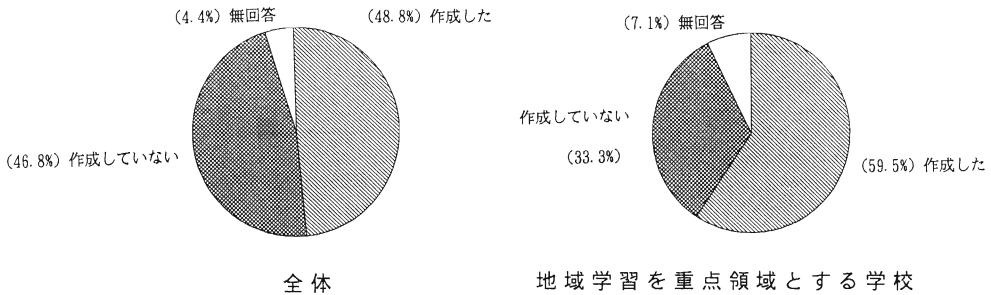


図3. 環境マップの作成.

校区や学校周辺の環境の向上につながる行事・活動内容をたずねた質問（選択方式，図4参照）で「環境調査」をあげている割合など，いずれも全体よりも，「地域学習」を重点領域にしている学校の方が約1割多い結果が出ている。

地域学習の先進事例

実践事例がある場合には，その資料を添付してもらうようにしたところ，「地域学習」を重点領域にしている学校の内，3校から実践事例資料の提供があった。その概要や注目すべき点をあげると以下のとおりである。

(1) 問題意識の発見→計画→活動→評価というプロセスを踏んだ実践活動

各教科との連携も考慮しながら，5年生の特別活動として行われている。問題意識の発見（アンケート調査により，児童の問題意識を知る段階）→計画（原因や仕組みを調べ，自分達のできる対

策を考える段階）→活動（自分達で考えた活動を実際に行う段階）→評価（自己評価〔評定尺度，作文〕や教師の評価で反省点や問題点をあげ，次につなげる段階）というプロセスを踏んで実践活動を行っている。いくつか行われた活動の内，「ゴミ」という問題意識の発見からは，計画の段階で「ゴミはどうして出なのか。ゴミを減らすには」といったことについて，市役所を訪問して調べ，活動の段階では，「ゴミを出さない地元の祭への参加」「地域でのリサイクルの仕組みについての調査」を実行している。「実践を振り返った考察」では，「児童の小さな発案が契機となっているが，教師の支援が児童を活性化させたと考えている」と示されている。教師の一方的な教材提供によるものではなく，教師はアイディア提供，問題解決への見学・訪問の準備といった支援に徹し，児童の主体性が重視されている。教材づくりそのものが学習の場となっている。また，学習の

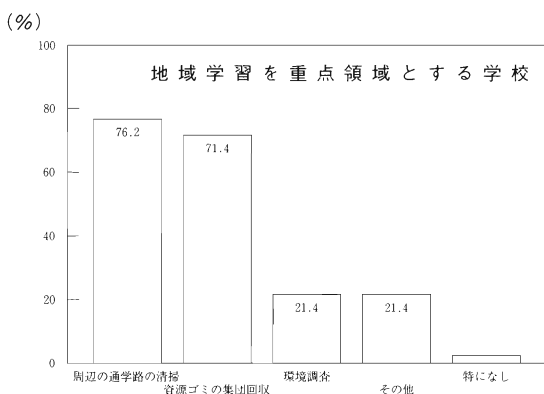
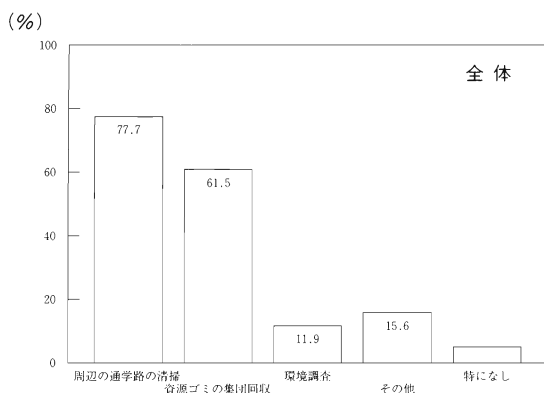


図4. 環境の向上につながる行事活動。

プロセスで、実際に地元の市役所を訪問したり、地元の祭へ参加するなど地域との連携が図られている。

(2) 地域の伝統工業である和紙づくりを活用した地域学習教育

全学年の図画工作科で紙すきの実践学習を行い、各学年の生活科、社会科などを通じて、郷土に親しむ内容、郷土を理解する内容、よりよい郷土を考える内容の学習が行われる。一部の「授業を終えた教師の感想」として、「和紙づくりの歴史が、紙すきの作業を通じて、生きた知識として児童に伝わった」と示されている。学年・教科の枠を越えて、系統的に取り組まれているため、児童は、伝統工業をとりまく歴史、生活、外国との関係などを学習し、和紙づくりに深い興味を持ちながら、実際につくることになり、各教科での知識を生きたものとして吸収することになる。また、

授業には、地域固有の情報誌や郷土資料が多く利用されている。これは校内にある和紙学習の展示室が有効に活用されていることにもよる。

(3) 地域の資源を素材にした討論会

4年生の国語で、地域にある川に架空の子供遊園地をつくらうという設定で児童が数回の討論会を開く。この川については、各学年の様々な教科で「川で遊ぼう（1・2年生、生活科）」「いろいろな昆虫（3年生、理科）」「流れる水の働き（4年生、理科）」といった内容で取り扱われており、教科・学年間の系統的な取り組みが行われている。討論会では、まず、遊園地のイメージ、遊園地ができることに対する心配を話し合い、賛成派と反対派に分かれて議論する。その議論では、賛成派は「遊び好きな子供、建設会社社長、土地の持ち主、遊園地の経営者、商店の人」、反対派は「釣り人、農家の人、子供の母親」、その他「弁護士」に分かれ、それぞれの役割を演じる。遊園地の概要も話し合われ、賛成派からは「遊園地のイラストマップ」が、反対派からは「質問書」が出される。「教師の感想」として、「この学習を通じて子供が自分と自分に関わる環境をどれくらい意識できるようになったかは、すぐにはわからないと思う。短期間では、評価しきれない」と学習成果をみるには時間がかかるとしている。また、活動報告の中には、実際の討論を通じて、はじめてわかった子供の反応や話し合いの進み方などに多くの発見が示されている。子供の主体性を重んじた、このような実践は、長い時間をかけて、教師の側も学習しながら、よりよい内容を求めるべきであることがわかる。模擬討論を通じて、児童は様々な人の立場、開発事業が環境や生活へ与える影響などについて考えている。また、授業記録によれば、最初は停滞しがちであった議論が、いろいろなハプニングを起こしながらも、意見の数は増えている。この模擬討論は、「自分の思いを言葉にする」実践活動にもなっている。

自由意見にみる環境教育のめざすべき方向

385校中167校から環境教育についての自由意見の回答があり、その中で、54校の意見の中に、今後、環境教育がめざすべき方向についての記述が

あった。それらをその内容にもとづいて分類すると、39校は「身近な環境などにおける体験・実践活動を重視するべきだ」とする意見である。その内容を、身近な環境については、身の回りの「生活環境」、校内の「学校環境」、「身近な自然環境」、「身近な環境全般」とわけることができた。それぞれの内容例をあげると表1のとおりである。

「身近な環境全般」で、環境について、地域にまず目を向けさせることが重要であること、その活動を校内だけでなく、地区、町、県と広げていく

べきだとする意見などがみられた。また、「体験・実践活動の重視」では、地域でのアルミ缶回収、クリーン活動、地域イベントへの参加など地域社会での積極的な活動を重視する意見がみられた。

考 察

環境教育は、まだ始まったばかりであり、地域との連携もこれからといったところであるが、「地域学習」を環境教育の重点領域とする学校で

表1. 環境教育のめざすべき方向（自由意見）

●身近な環境の重視（31票）	
①生活環境 （10票）	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な生活の中から環境を守る取り組みを意識づけなければならない。 ・身近な環境を見直しさせ、生き方を考えさせるような方向が必要。 ・身近なことにも目を向けずに、地域の清掃に出かけることは本末転倒。
②学校環境 （4票）	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を取り入れた美しい環境の落ちついた学校をつくることに、直接児童が取り組めるようにする。 ・学校環境を正し、学習しやすくすることから出発する。
③身近な自然環境 （7票）	<ul style="list-style-type: none"> ・自然に囲まれた山村の学校なので、四季おりおりの自然に目と心を向ける教育に力を注いでいる。校区の自然を見直し、気づき、さらに、それらをどう活かすか、また、どう遊ぶか、どう楽しむか、身近な自然を大切にすするため、校区、町、区長会、町民会議、公民館など一体となって、その趣旨に向かいつつある。 ・武庫川の自然を活かして、授業カリキュラムに位置づけることが今後の課題。
④身近な環境全般 （10票）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然を愛し、地域を誇れる子供の育成に力を入れている。 ・地球規模の環境を子供達と考える前に、自分の住んでいる地域に目を向けることが大切だと考える。 ・一人一人がちょっと気をつけること、その輪を地区内、町内、県内と広げ、気持ちの良い、住みよい、健康なまちづくりに、教育のもつ役割は大きい。
●体験・実践活動の重視（16票）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・知識を得ることに重点を置くより、行動することを学ばせたり、体験させることが大切。 ・自分達の校区の様子を体験を通じて、もっとよく捉えさせることが大切。 ・子供の自然体験を豊富にしてやる取り組みがもっと必要。 ・アルミ缶回収、川清掃、地区のクリーン活動等、実践を通じて、資源を大切にすることや地域を美しくする気持ちをまず定着させたい。 ・地域のイベント事業に積極的に児童を参加させ、自然に親しみ、自然保全に関心を持たせるような機会をつくってやることが大切。

は、環境教育の視点で行っている授業を上げている学校が多く、取り組み状況が積極的であり、先進事例では、それぞれのやり方で、地域の施設・資源を活用していることがわかった。先進事例については、それぞれの課題や効果、立地特性など、今後の詳細な調査が必要であるが、いずれにおいても、短い時間で完結した教材を活用するというものではなく、地域の資源・施設を有効に活用しながら、学年間・教科間で系統的に取り組み、児童に主体的に考えさせ、作業させるプロセスを重視していることが共通している。また、このような授業には、教師のアイデア・工夫、児童がやる気になるような資料・情報の提供が不可欠であることも資料から読みとることができる。

環境教育に関する自由意見から、学校現場では児童に接しながら、身近な環境などにおける実践活動がこれからの環境教育で重要であると認識されていることがわかった。また、それらの身近な環境に対する認識や地域社会における実践活動が、校内だけでなく、地域に広がってこそ、環境教育であるとする意見もあり、地域との継続的で双方方向の関わりが求められているようである。

本報告では、主に先進事例と自由意見から地域を活用した環境教育の現状や課題を考察したが、これまでに述べたように、「地域資源の活用」「児童の主体性」「学年・教科間の系統的な取り組み」「地域との継続的で双方方向の関わり」など、今後の展開のヒントとなるいくつかのポイントを見出すことができた。今後は、事例や自由意見にも具体的にあげられていた地元自治体、自治会等の

住民組織や公民館等、地域組織との交流をうまく活用し、児童が主体的に参加できる授業内容を工夫することが望まれる。

謝 辞

本報告で行った調査では、県内の教育関係諸機関をはじめ回答をいただいた学校の多くの方々にご多大なご協力を得ました。また、この調査は、当博物館の平成4年度の共同研究「学校教育における環境教育のあり方に関する実証的研究」として環境教育研究グループ（生物資源研究部 戸田耿介氏、地球科学研究部 佐藤裕司氏、環境計画研究部 田原直樹氏、澤木昌典氏）において実施したものの一部で、グループの方々には、調査設計・集計・分析においてご協力を得ました。併せて、ここに厚くお礼を申し上げます。

文 献

- 倉原宗孝・延藤安弘（1990）住民による環境絵本創作におけるまちづくり意識の高揚に関する考察。都市計画論文集，no. 25，553-558。
- 中村昌広（1989）まちづくりへの参加の新しい局面とその道具としてのガリバー地図。都市計画論文集，no. 24，511-516。
- 文部省（1992）環境教育指導資料（小学校編）。大蔵省印刷局，東京，119p。
- 吉川 仁・中村昌広（1989）散歩と街歩きによる都市体験に着目した都市づくりに関する基礎的研究—杉並区民の街歩きから。都市計画論文集，no. 24，499-504。
(1994年3月18日受理)